

# 令和 7 年第 4 回区議会定例会

## 議案説明資料 (追加提案分)



(議案第 89 号)

杉並区長等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

＜改正の趣旨＞

本年 10 月 14 日、特別区人事委員会は、各特別区の議会及び区長に対して、「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行ったところである。

勧告の内容は、職員の給与が民間従業員の給与を 14,860 円、率で 3.80% 下回っていることから、公民較差を解消するため、職員の給料表を改定するとともに、特別給については、民間の支給状況を勘案し、年間の支給月数を 0.05 月引き上げ、4.9 月とするものである。

区では、こうした状況を踏まえて、本年 11 月 5 日に区長、副区長、教育長及び常勤の監査委員の給料並びに区議会議員の議員報酬の額等について、特別職報酬等審議会に諮問したところ、同月 21 日に答申がなされた。

答申の内容は、区の財政状況及び特別区人事委員会の勧告等の内容等を総合的に勘案した結果、区長等の給料月額及び議員報酬月額については、一般の職員の給料月額の改定率が級及び号給ごとに異なることを踏まえ、部長級の職員と同水準となる 3.4% の改定率が妥当であり、期末手当については、その年間の支給月数を 0.05 月の引き上げとすることも特段問題がない、とするものである。

区では、この答申を受け、検討した結果、区長等の給与及び議員報酬等を答申どおり改定することとした。

このことに伴い、区長等の給与を改定する等の必要があるため、この条例案を提出する。

なお、関連する 4 件の条例の改正を条建てで行うとともに、同じ条項を異なる施行期日において改正する必要があることから、8 条建てとする。

＜改正の概要＞

- 1 区長、副区長、教育長及び常勤の監査委員の給料月額並びに区議会議員の議員報酬月額を 3.4% 引き上げることとする。（杉並区長等の給与等に関する条例別表第 1、杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例別表、杉並区教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例第 2 条及び杉並区監査委員の給与等に関する条例第 2 条）

2 区長、副区長、教育長及び常勤の監査委員の期末手当の年間の支給月数を0.05月引き上げ、4.28月とするとともに、区議会議員の期末手当の年間の支給月数を0.05月引き上げ、4.03月とすることとする。

（杉並区長等の給与等に関する条例第5条、杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例第8条、杉並区教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例第8条及び杉並区監査委員の給与等に関する条例第4条）

<実施の時期等>

1 令和7年12月11日から施行する。ただし、第2条、第4条、第6条及び第8条による期末手当に係る改正は、令和8年4月1日から施行する。

（附則第1項）

2 第1条、第3条、第5条及び第7条による改正後の給料及び議員報酬に係る規定は令和7年11月1日から、期末手当に係る規定は同年12月1日から適用する。（附則第2項）

3 必要な経過措置を定める。（附則第3項）

【問合せ先】

職員厚生担当 内線1521

(議案第 90 号)

## 杉並区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

### <改正の趣旨>

本年 10 月 14 日、特別区人事委員会は、各特別区の議会及び区長に対して、「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行ったところである。

勧告の内容は、職員の給与が民間従業員の給与を 14,860 円、率で 3.80% 下回っていることから、公民較差を解消するため、職員の給料表を改定するとともに、特別給については、民間の支給状況を勘案し、年間の支給月数を 0.05 月引き上げ、4.9 月とした上で、この支給月数の引上げ分については、民間の状況等を考慮し、期末手当及び勤勉手当に均等に配分すること等とするものである。

特別区においては、この勧告の取扱いについて、慎重に検討を進めた結果、勧告の内容を実施することとした。

このことに伴い、本区においても、職員の給与を改定する必要があるため、この条例案を提出する。

なお、同じ条項を異なる施行期日において改正する必要があることから、2 条建てとする。

### <改正の概要>

- 1 医師及び歯科医師に対する初任給調整手当の月額を引き上げることとする。(第 11 条)
- 2 職員及び管理職員の期末手当及び勤勉手当の年間の支給月数をそれぞれ 0.025 月引き上げ、年間の特別給を 4.90 月とするとともに、定年前再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務管理職員の期末手当及び勤勉手当の年間の支給月数をそれぞれ 0.025 月引き上げ、年間の特別給を 2.60 月とすることとする。(第 29 条及び第 30 条)
- 3 行政職給料表及び医療職給料表を改定し、給料月額を引き上げることとする。(別表第 1 及び別表第 2)

### <実施の時期等>

- 1 令和 7 年 12 月 11 日から施行する。ただし、第 2 条による期末手当及び勤勉手当に係る改正は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。(附則第 1 項)

- 2 第1条による改正後の給料表及び初任給調整手当に係る規定は令和7年4月1日から、期末手当及び勤勉手当に係る規定は同年12月1日から適用する。（附則第2項）
- 3 必要な経過措置を定める。（附則第3項から第6項まで）

**【問合せ先】**

職員厚生担当 内線1521

(議案第 9 1 号)

杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

＜改正の趣旨＞

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当については、常勤職員との権衡等を踏まえて定めることが適当であるとされているところ、特別区においては、常勤職員と同じ支給月数の期末手当及び勤勉手当を支給することとしている。

本年 1 0 月 1 4 日、特別区人事委員会は、各特別区の議会及び区長に対して、「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行ったところである。

勧告の内容は、民間の支給状況を勘案し、常勤職員の特別給の年間の支給月数を 0 . 0 5 月引き上げ、4 . 9 月とした上で、この支給月数の引上げ分については、民間の状況等を考慮し、期末手当及び勤勉手当に均等に配分することとするものである。

特別区においては、この勧告の取扱いについて、慎重に検討を進めた結果、勧告の内容を実施することとし、会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給月数についても、常勤職員と同様に引き上げることとした。

このことに伴い、本区においても、会計年度任用職員の給与を改定する必要があるため、この条例案を提出する。

なお、同じ条項を異なる施行期日において改正する必要があることから、2 条建てとする。

＜改正の概要＞

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の年間の支給月数をそれぞれ 0 . 0 2 5 月引き上げ、年間の特別給を 4 . 9 0 月とすることとする。（第 1 6 条、第 1 6 条の 2、第 3 0 条及び第 3 0 条の 2）

＜実施の時期等＞

- 1 令和 7 年 1 2 月 1 1 日から施行する。ただし、第 2 条による期末手当及び勤勉手当に係る改正は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。（附則第 1 項）
- 2 第 1 条による改正後の期末手当及び勤勉手当に係る規定は、令和 7 年 1 2 月 1 日から適用する。（附則第 2 項）

3 必要な経過措置を定める。（附則第3項）

【問合せ先】

職員厚生担当 内線 1 5 2 1



(議案第 9 2 号)

杉並区の一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

<改正の趣旨>

本年 1 0 月 1 4 日、特別区人事委員会は、各特別区の議会及び区長に対して、「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行ったところである。

勧告の内容は、職員の給与が民間従業員の給与を 1 4 , 8 6 0 円、率で 3 . 8 0 % 下回っていることから、公民較差を解消するため、職員の給料表を改定するとともに、特定任期付職員の特別給については、民間の支給状況を勘案し、年間の支給月数を 0 . 0 5 月引き上げ、3 . 9 月とした上で、この支給月数の引上げ分については、民間の状況等を考慮し、期末手当及び勤勉手当に均等に配分することとするものである。

特別区においては、この勧告の取扱いについて、慎重に検討を進めた結果、勧告の内容を実施することとした。

このことに伴い、本区においても、特定任期付職員の給与を改定する必要があるため、この条例案を提出する。

<改正の概要>

- 1 特定任期付職員の期末手当及び勤勉手当の年間の支給月数をそれぞれ 0 . 0 2 5 月引き上げ、年間の特別給を 3 . 9 0 月とすることとする。  
(第 5 条)
- 2 特定任期付職員給料表を改定し、給料月額を引き上げることとする。  
(別表第 1 )

<実施の時期>

公布の日

【問合せ先】

職員厚生担当 内線 1 5 2 1

(議案第 9 3 号)

杉並区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

<改正の趣旨>

本年 1 0 月 1 4 日、特別区人事委員会は、各特別区の議会及び区長に対して、「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行ったところである。

勧告の内容は、職員の給与が民間従業員の給与を 1 4 , 8 6 0 円、率で 3 . 8 0 % 下回っていることから、公民較差を解消するため、職員の給料表を改定するとともに、特別給については、民間の支給状況を勘案し、年間の支給月数を 0 . 0 5 月引き上げ、4 . 9 月とした上で、この支給月数の引上げ分については、民間の状況等を考慮し、期末手当及び勤勉手当に均等に配分すること等とするものである。

特別区においては、この勧告の取扱いについて、慎重に検討を進めた結果、勧告の内容を実施することとした。

また、このたび、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律」により、教育公務員特例法の一部が改正され、義務教育等教員特別手当について、分掌する校務類型に応じて支給することとし、その額は、校務類型に係る業務の困難性等を考慮して条例で定めることとされた。

これらのことに伴い、一般の職員の給与改定と同様に、幼稚園教育職員の給与を改定する等の必要があるため、この条例案を提出する。

なお、同じ条項を異なる施行期日において改正する必要があることから、2 条建てとする。

<改正の概要>

- 1 職員及び管理職員の期末手当及び勤勉手当の年間の支給月数をそれぞれ 0 . 0 2 5 月引き上げ、年間の特別給を 4 . 9 0 月とするとともに、定年前再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務管理職員の期末手当及び勤勉手当の年間の支給月数をそれぞれ 0 . 0 2 5 月引き上げ、年間の特別給を 2 . 6 0 月とすることとする。(第 2 7 条及び第 3 0 条)
- 2 義務教育等教員特別手当の月額、校務類型に係る業務の困難性その他の事情を考慮して人事委員会の承認を得て、教育委員会規則で定めることとする。(第 3 1 条)

- 3 幼稚園教育職員給料表を改定し、給料月額を引き上げることとする。(別表第1)

<実施の時期等>

- 1 令和7年12月11日から施行する。ただし、第1条による義務教育等教員特別手当に係る改正は令和8年1月1日から、第2条による期末手当及び勤勉手当に係る改正は同年4月1日から施行する。(附則第1項)
- 2 第1条による改正後の給料表に係る規定は令和7年4月1日から、期末手当及び勤勉手当に係る規定は同年12月1日から適用する。(附則第2項)
- 3 必要な経過措置を定める。(附則第3項から第6項まで)

【問合せ先】

庶務課 内線1601

(議案第 9 4 号)

杉並区学校教育職員の給与に関する条例及び杉並区学校教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例

<改正の趣旨>

このたび、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」等の一部が改正され、教員の処遇の改善を図るため、公立の義務教育諸学校等の教育職員に支給される教職調整額の基準となる額について、幼稚園の教育職員を除き、給料月額の 4 % に相当する額から段階的に引き上げ、1 0 % に相当する額とすること等とされた。

また、特別区人事委員会により「職員の給与等に関する報告及び勧告」が行われ、職員の特別給について、年間の支給月数を 0 . 0 5 月引き上げ、引上げ分については、期末手当及び勤勉手当に均等に配分することとされたほか、区費負担の学校教育職員に適用される給与制度は、東京都の教育職員との均衡を考慮して、改定等を行うことが適当であるとされたところである。

東京都の教育職員の給与については、本年 1 0 月 1 7 日に、東京都人事委員会から都知事等に対し報告及び勧告が行われ、その内容は、職員の給与が民間従業員の給与を 1 3 , 5 8 0 円、率で 3 . 2 4 % 下回っていることから、公民較差を解消するため、職員の給料表を改定するとともに、教職調整額について、現行の給料月額 4 % から 1 0 % まで引き上げることとするものであった。

区では、これらのことを踏まえ、慎重に検討を進めた結果、勧告の内容を実施することとした。

このことに伴い、学校教育職員の給与を改定する等の必要があるため、この条例案を提出する。

なお、関連する 2 件の条例の改正を条建てで行うとともに、同じ条項を異なる施行期日において改正する必要があることから、3 条建てとする。

<改正の概要>

1 第 1 条及び第 2 条による杉並区学校教育職員の給与に関する条例の一部改正

( 1 ) 職員及び管理職員の期末手当及び勤勉手当の年間の支給月数をそれぞれ 0 . 0 2 5 月引き上げ、年間の特別給を 4 . 9 0 月とするとともに、

定年前再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務管理職員の  
期末手当及び勤勉手当の年間の支給月数をそれぞれ0.025月引き上  
げ、年間の特別給を2.60月とすることとする。（第29条及び第3  
2条）

（2）学校教育職員給料表を改定し、給料月額を引き上げることとする。  
（別表第2）

（3）義務教育等教員特別手当の月額、校務類型に係る業務の困難性その  
他の事情を考慮して、人事委員会の承認を得て、教育委員会規則で定め  
ることとする。（第33条）

2 第3条による杉並区学校教育職員の給与等に関する特別措置に関する  
条例の一部改正

教職調整額の支給割合を引き上げることとする。（第3条）

#### <実施の時期等>

- 1 令和7年12月11日から施行する。ただし、第1条による義務教育等  
教員特別手当等に係る改正及び第3条による改正は令和8年1月1日か  
ら、第2条による期末手当及び勤勉手当に係る改正は同年4月1日から施  
行する。（附則第1項）
- 2 第1条による改正後の給料表に係る規定は令和7年4月1日から、期末  
手当及び勤勉手当に係る規定は同年12月1日から適用する。（附則第2  
項）
- 3 必要な経過措置を定める。（附則第3項から第6項まで）

【問合せ先】

庶務課 内線1601

(議案第 9 5 号)

令和 7 年度杉並区一般会計補正予算 (第 5 号)

今回の補正予算は、特別職報酬等審議会の答申及び特別区人事委員会勧告に伴う区職員の給与等の改定により不足が見込まれる人件費等について、追加の経費を計上するものです。

財源は財源保留及び財政調整基金の繰り入れを活用します。

【概要】

補正事業 7 事業 6 0 1, 8 0 3 千円

【歳出予算】

○区議会議員報酬	1, 8 0 3 千円
○総務職員人件費	9 7, 0 0 0 千円
○生活経済職員人件費	1 3 5, 0 0 0 千円
○保健福祉職員人件費	2 1 0, 0 0 0 千円
○環境清掃職員人件費	7, 0 0 0 千円
○教育職員人件費	5 1, 0 0 0 千円
○会計年度任用職員 (一般) 人件費	1 0 0, 0 0 0 千円

【歳入予算】

○特別区税	1 0 1, 8 0 3 千円
○繰入金	5 0 0, 0 0 0 千円